

2019 年 2 月 1 日

移民と共存するための社会インフラ

公益財団法人 国際通貨研究所
客員研究員 渡辺淳

1. 少子高齢化の現状

日本の少子高齢化、ということが言われるようになってからすでに久しい。同現象に起因する労働力不足の実状は、例えば、飲食店や工事現場に勤務する外国人労働者の増加やタクシー運転手の高齢化、などといった形で、我々が日常よく目にするところである。

少子高齢化によって、現在約 127 百万人日本の人口は 2060 年には 90 百万人を割り込み、65 歳以上の人口が 40%近い水準になるというが、こうした数字を聞かされても、その深刻さを実感するのは必ずしも容易ではない。そこで、もう少し身近で分かりやすい数字として、ここ数年ジャーナリズムを賑わせている自衛隊と介護労働者に関連するものを見てみよう。

外からの軍事的脅威から国民を守り、災害復旧活動においても重要な役割を果たしている自衛隊は、いま人手不足であるだけでなく、高齢化も顕著である。

自衛隊の実働部隊は現在、約 247,150 人だが、過去 5 年間、自衛官採用計画数は未達に終わっている。そのため、今年の 10 月より入隊時の年齢上限を 26 歳から 32 歳に引き上げた。また、その平均年齢は 35.1 歳であり、イギリス軍の 30.5 歳、アメリカ軍の 28 歳よりはるかに高い。募集人数の充足は今後とも困難と思われるため、自衛隊も日本の社会同様、隊員数の適正規模の維持が難しいだけでなく、高齢化が加速するものと推測される。

日本社会の高齢化に伴い、当然のことながら介護労働者のニーズも増大している。厚生労働省はすでに 2015 年の時点で、2025 年に全国で必要とされる介護職員が 253 万人であるのに対して 38 万人が不足すると予想していた。また、別の報道では 2015 年時点の 4 万人の不足人数に対し 2035 年では不足人数が約 20 倍の 79 万人に増大すると見込まれている。しかも、介護労働者は（具体的役割により若干比率は異なるものの）その約 65%～80%は女性で、年齢はおおよそ 40 から 50 歳前後であるため、彼女達が幸いにして離職しないにしても平均年齢の上昇は不可避である。従って、介護労働者も自衛隊同様、人手不足と高齢化の問題に直面しているといえよう。

2. 外国人労働者の果たす役割

日本の労働力不足を補うために働いている外国人の数は、平成 29 年 10 月現在、128 万人に達しており（出身国別にみると中国が 29%、ベトナムが 19%、フィリピン 12%、ブラジル 9%とアジア出身者が圧倒的に多い）、そのうち永住者は 27 万人である。

短期間、「技能実習」という名目で来日し、企業に勤務している外国労働者は 26 万人で、日本の人手不足の解消に寄与しているが、彼等は「非正規社員」と同様、将来に対する職業の安定性がなく、祖国からの「出稼ぎ」で日本に来ている格好にとどまっている。企業が短期「ローテーション」の外国人労働者との断続的な関係に依存し続けることは、実態的には日本の社会から孤立したテンポラリー・ワーカーという新たな「低い」社会階層とも呼ぶべき不安定要素を内包する社会を作っていくことになる可能性もある。

そうしたことを避けつつ労働力不足を補うには、移民の数を大幅に増やす必要があるが、直近の 3 年間に日本国籍の取得を認められた外国人の数は毎年千人以下にとどまっている（因みに同期間日本国籍を放棄したものの人数は毎年千人弱であり、帰化した数を上回っている）。

AI の進化や通信の迅速化やその他の機械化で現在人間によって行われている仕事の多くが機械にとって代われ、人手不足の緩和に寄与すると言われているが、empathy や創造性を必要とする仕事は今後とも人間の職務領域として残ると予想される。その意味で介護の分野は今後とも human touch を必要とする分野であり、全面的に機械に頼ることは難しい。そこに外国人労働力を導入する必要性も生まれてくる。また、創造性を必要とする仕事は既存の思考やルールから逸脱し新たな発想を展開することが不可欠であり、日本の従前の思考にとらわれない外国人が活躍する余地が大きいであろう。

外国人に日本の特徴を説明するとき、長いこと「Japan is a homogeneous society.」という常套句が用いられてきたが、今や、それでは済まされず、経済活動は海外からの労働力なくしては回らない時代になっている。しかしながら、日本人の多くは、文化、言語、宗教が異なる外国人たちと日常的に接したことがない。そうした中で移民を増やし、彼等と共存共栄を図るには、彼等とのコミュニケーションを活発にし、共通の価値観を醸成することを可能にするような新しい形の社会インフラを作り上げていくことが必要だ。

3. アメリカにみる移民問題とその対処法

この点「人種の坩堝」と言われるアメリカが直面した、また、している様々な問題とそれへの対処法を参考にして、今後の日本が対応していく道を探るのも一つの方法といえよう。

アメリカの小学校では毎朝アメリカ国旗に向かってクラス一同 Pledge of Allegiance を暗唱するのが習わしである。アメリカは本来移民の国であり、多様な国籍の人間の集まりであり、愛郷精神を起源とするいわゆる愛国心はない。子供たちに Pledge of Allegiance を暗唱させるのは、それを通じ、移民家族に対し、愛国精神をすり込む一つの方策とも言える。ただ、この愛国心を担保するものとして市民権の供与ということがある点に注目する

必要があるだろう。

アメリカ国籍を取得した移民（一世）は今やアメリカの人口の15%強に達しているが、彼等はアメリカン・ドリーム実現の可能性を信じて、アメリカ社会に同化し、次世代の子供達が自分より一層成功するために努力し、結果的にアメリカの活性化に貢献している。

しかし、そうしたアメリカにおいても、最も直近の移民と既存の住民との間には、貧富の較差の影響もあって、居住地域が互いに隔離され、交流が限られるという現象が生じている。インターネットが発達した現代においては、移民は自分たちの言語を使ってソーシャル・ネットワークを通じ、自分たちだけの文化と社会を維持することが可能であり、異文化に接するストレスを軽減することも可能である。

これと同じ傾向は既存の住民グループにも見られる。彼等は自分たちが所属するグループの *echo chamber* に閉じこもりがちであり、自分の好みに合う思想、宗教、支持政党等を「偏食」し、自分の考えに合わない意見やニュースは *fake news* であるとして、それらについては聞く耳を持たない、といった傾向が強まっている。原始時代には、自分の部族以外の者を疑いの目で見て、排斥するといったことがあったが、今のアメリカでは自分と似ていないものを外敵と看做す新たな *tribalism* が生まれ、分断社会が出現しつつあるといえよう。

このような中、見た目も違う新しい移民を「低賃金の働き口の競争相手」と見なし、かつ低所得であるが故に彼等に対し「既存秩序を脅かす潜在的な犯罪の温床」という不当なレッテルを貼るといった、従前の移民国家アメリカでは見られなかった現象が散見されるようになってきている。

ただし、そうは言っても、最近のアメリカに見られる上述のような問題は、まだアメリカ全体に蔓延しているわけではない。Eric Klinenberg は、その著書 *Palaces for the People* の中で、1995 年のアメリカのシカゴ市を熱波が襲った際、熱射病で亡くなった人々の市内分布の調査結果を報告し、地域住民の交流によってコミュニティ意識を醸成することの重要性を指摘している。

熱波の影響について Klinenberg がエアコンのない低所得層の街を調査したところ、「修理されていない歩道やシャッター街と化した商店街の存在する地域」と「賑わいのある商店街やきちっと維持・管理された公園がある地域」とでは死亡者数に明白な違いがあり、後者における死亡者の割合は富裕層の住宅地域と比較しても遜色がない低さだった。これは、後者では、公園等の公共施設が整備されており、かつ、地域のまとめ役による交流活動が頻繁に行われていた結果、同地域住民が年配者や病気の人達の状況を日常的に気にかけるようになっていたことによるものであったという。

4. 日本への移民を増やし、新しいコミュニティを構築するには

昨今、世界中で移民排斥とも解釈される動きが見られるが、そのきっかけとなった懸念要因は、アメリカのそれと類似している。すなわち、低賃金の外国人労働者の流入によって自分達の賃金が引き下げられるのではないかと懸念が根底にあるのは勿論だが、①自

分たちの社会に違った風習や宗教を持つ異文化の人々が入って来て今まで慣れ親しんだコミュニティのルールや慣行をないがしろにするのではないか、②価値観の違いから法律を守らないのではないか、——等といった懸念もその原因になっているのである。

こうした懸念はもっともだが、少子高齢化が進む日本ではそれらを払拭し、より多くの移民を受け入れ、新たなコミュニティ作りに積極的に参加してもらう必要がある。そのためには○1本格的な移住型の移民枠を設け、家族ぐるみで生活の向上・安定が期待出来るようにする、○2様々な国、言語、信仰の者から構成されている外国労働者と日本社会との融合を図るだけでなく、無信仰の者、ヒンズー教の者、ベトナムの土着の密教徒、カトリックの者、等々の相互の理解と寛容の精神の育成を図る、○3日本文化の未来への伝承及び安全保障の確保に不可欠な役割を果たすと期待される移住者の次世代がその力を発揮できるよう、彼等が国籍・投票権を取得する道筋を明確にする、——などの施策が必要である。

これらは新たなコミュニティ作りの土台であり、更にその基礎として日本中の市町村及び住民が移民受け入れのため、外国人を含めたコミュニティ意識を持つことが不可欠だ。それには日本人が多様な外国出身の人々と日々交流し、それぞれの文化遺産を語り、相互理解を深め、共有できる価値観を作る場としての役割を果たす社会インフラを充実させていくことが急務であろう。

それは単なる人々が集まる建物や広場といった既存のいわゆるハードのインフラではない。それは、例えば、その地域の住民のそれぞれの言葉で書かれた本を所蔵し、その言語でアクセスすることのできるコンピュータを利用できる図書館であり、それぞれの文化的遺産としての伝統工芸を披露したり、祭りを祝い合ったりするイベントであり、多様な地域住民の種々の悩みを相談できる場所と人の存在である。

日本の治安の良さは移民にとって大いに魅力ある点なので、コミュニティの安全の傘を社会的弱者である移民を十分包含するように広げることも重要であろう。それには住民の安全を守るための最前線にいる交番の「お巡りさん」も当該地域の移民が気軽に相談できるよう多様化する（警察官を日本人だけから採用するのではなく、異文化圏の移民からも積極的に採用する）ことが必要だ。

このようなハードとソフト両方の社会インフラを急ぎ整えることによって、異文化の各集合体が日常生活の中で交流、融合し、日本社会を多文化社会へと進化させることが可能となる。

厚労省は「外国人労働者の受け入れ範囲の拡大は労働市場や国民生活への影響等を踏まえ、国民的議論が必要」としており、移民受け入れに関しては先ず国民のコンセンサスを作ることが必要との姿勢を示している。確かに、日本がこれまで自国のシステムの改革に成功したのは国民のコンセンサスがあったときであり、そのコンセンサスの強さを外国のジャーナリズムは「組織の記憶の存在」とか「鉄の三角形」という言葉を用いて表現したことがあるのも事実である。したがって、厚労省の言い分にも一理ある。しかし、今の日本にコンセンサスを醸成する時間的余裕が十分あるとは言えない。少子高齢化は徐々に進

行するものであるだけに、国民が移民受け入れの拡大やそのためのインフラ作りの必要性和緊急性を理解し、国民的コンセンサスが出来上がるまでには極めて長時間を要するであろうし、それを待っていたのでは、日本は「ボイルド・フロッグ」にならないとも限らない。今こそ移民問題について強力な政治的リーダーシップが発揮されるべきときであろう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>